

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

The Labour Year Book of Japan special ed.

第六編 朝鮮民族独立運動

第二章 抗日武装闘争の開始

第五節 抗日遊撃根拠地——解放地区の解散

抗日遊撃隊の武装が充実し、力量が成長するにつれ、人民大衆が反日闘争隊列に結集されていくとともに、遊撃根拠地にたいして日本帝国主義は軍事的武力攻撃と地域的経済的封鎖を強化する一方、遊撃隊内に政治的・思想的分裂・破壊の陰謀をおこなうなどあらゆる方法と手段を用いた。

日帝は革命隊列内を攪乱し、対立を助長し、分裂させる目的で民族解放運動隊列からの「帰順」分子を利用して一九三二年二月に「民生団」(注1)という手先機関を組織し、中国領土である間島にたいし「間島は朝鮮の領域であるから朝鮮人が自治をおこなうべきである」とデマ宣伝をひろめ、朝中両国人民を反目離間させようとしたが、この陰謀も共産主義者の指導下で武装された人民には通用しなかった。さらに、手先・スパイ分子を遊撃隊内にもぐりこませ、派閥分子と左翼偏向分子を利用して攪乱させ、内部的対立を助長させようとした。(注2)

(注1)、「民生団」は一九三二年二月に結成されて「満洲」の朝鮮人を引き入れようとしたが、日本帝国主義の手先機関であることが暴露され、同年七月には解体せざるをえなくなったが、また同じ目的をもって一九三四年九月に「協助会」を組織した。日本帝国主義の手先団体を総称して「民生団」という。

(注2)、朝鮮人党員の歴史的疾患である派争的傾向を利用して党内攪乱を企図した協助会は、意識的に巧妙な民生団工作をやりはじめた。身を挺して党内に潜入して攪乱工作をおこない、あるいは民生団員が党内に潜入していることを信ぜしめるようなあらゆる方法が採られた(「満洲共産匪の研究」第一輯一一四ページ)。

一九三三年春から遊撃隊内に潜入した民生団分子の摘発運動が開始されたが、派閥分子と左翼冒険主義者の残滓がまだ隊内に潜在している事情のもとでは、この運動はスパイ分子の排除よりもむしろ日本帝国主義の陰謀に利用される面があらわれた。急進分子たちは、二〇年代から共産主義運動に参加した人、民族主義運動に参加したことのある人などを民生団と烙印をおしたり、敵の統治地域下の人民を民生団の影響下にあるとか敵地の地下工作隊員まで疑がったり、また朝鮮の共産主義者の民族解放闘争は民族主義のあらわれであるなどとして反目と疑惑を深める結果となり、数百名の愛国闘士が民生団員の汚名をさせられて犠牲になるような重大な分裂の危機がかもしだされた。遊撃根拠地が民生団摘発運動により助長された反目と分裂の危機に直面している時期に、一九三四年九月から「満洲国首都」の守備隊と「靖安軍」まで動員して、東「満洲」の遊撃根拠地にたいして第三次大包围攻撃がおこなわれた。根拠地にたいし、「包围攻撃作戦」「一步一步前進」「焦土化」などの戦術をもって冬までの数ヵ月間執拗に攻撃を加え、一時占領した地域では秋の穀物と民家を残らず焼却し、人民との関係を杜絶させ、政治的・経済的に封鎖・孤立させるため狂気じみた蛮行をはたらいた。(注1)そのため「根拠地内の人民の事情、とりわけ食糧難をはじめとする経済的困難は、言語をもっていいつくせないほどの深刻さをおびるようになった」。(注2)

(注1)、匪賊地帯に於ける散在部落の根絶により匪賊の糧道を断ち切ってこれが自滅を計る……………」(「満洲共産匪の研究」対策編第二輯、三〇ページ)。

(注2)、「朝鮮近代革命運動史」日本語版、三四四ページ。

このような敵の多面的な猛攻に対置するために、遊撃根拠地をふかい山岳地帯に移動させたので、敵統治地区人民との関係もほとんどさえぎられ、敵の攻撃に守勢的態勢にならざるをえなかった。

解放地区創設以来最大の困難と危機にさらされた革命隊列内では、かもしだされた危機を打開するため、一九三五年二月末から三月はじめにかけて開かれた「大荒蔵会議」において、金日成は分派分子と左翼偏向分子に対し反民生団闘争におけるあやまった一連の行動を批判し、一〇日あまりにわたる緊張した討議がおこなわれたが、根深い左翼冒険主義者と分派主義者の主張は、容易に論破されなかった。春になってふたたび「腰営口会議」が招集された。この会議においても見解は対立したままであったが、金日成の見解を多数が支持するようになり、彼の提案によって敵の攻撃にたいし守勢的形態から能動的・主動的な攻撃を広大な地域で展開するため、固定的な遊撃根拠地—解放地区の解散を決定した。

会談後、遊撃根拠地は解散され、人民革命軍は北「満」、南「満」および朝鮮など広大な地域に進出して能動的闘争を展開した。一九三五年五月、京図線(哈爾[パ]嶺 ハルパレイ)で日本軍用列車を転覆して将校三〇〇余名をせん滅、六月には東寧県の老黒山戦の勝利などの成果をあげるとともに、朝中両国人民を団結して反日帝闘争に決起させる政治工作も進められ、日本帝国主義の統治に大きな打撃を与えた。

日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動

発行 1965年10月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2000年2月22日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 特集版 太平洋戦争下の労働運動【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
